

平成21年度 事業原簿（ファクトシート）

平成21年 4月 1日作成
平成22年 5月 現在

制度・施策名称	—						
事業名称	NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開				コード番号：P06046		
推進部署	総務企画部企画調整課						
事業概要	<p>将来の先端分野や融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携を人的交流の面から促進し、我が国の将来を支える産業技術の発展の「場」を形成する。具体的には、①NEDOプロジェクトのうち、大学が技術の中核となっているもの（コアプロジェクト） ②技術経営について国内最高レベルの研究であるもの について、そのプロジェクトリーダー（PL）等の所属大学に拠点を設け、コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連した(1)人材育成の講座 (2)人的交流 (3)周辺研究等の展開を図る。</p>						
	<p>(1)人材育成の講座 コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に係る人材育成のための拠点を大学に構築する。同拠点は、代表者をコアプロジェクト等のPL等とし、これに特任教員、企業経営の専門家等を必要に応じて加えた体制で実施する。</p>						
	<p>(2)人的交流 コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営を中心に、関連技術も含めた研究者、技術者等の人的ネットワークを構築するために、シンポジウム等の人的交流事業等を実施する。</p>						
	<p>(3)周辺研究 コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連する基礎的研究や、その成果の普及や発展に資する派生的研究を実施する。</p>						
事業規模	事業期間：平成18年度～ [百万円]						
		H18年度 (実績)	H19年度 (実績)	H20年度 (実績)	H21年度 (実績)	H22年度 (予定)	合計
	予算額	126	435	499	527	456	2,043
	執行額	126	435	499	527	-	1,587
1. 事業の必要性							
<p>本事業は、政府の重要政策である第3期科学技術基本計画、長期戦略指針「イノベーション25」、経済成長戦略大綱等にも示されているように、将来の先端分野や融合分野の技術を支える科学技術関連の人材育成を行うものである。</p> <p>例えば、第3期科学技術基本計画においては、「大学を拠点とした産学協働による教育プログラムの開発・実施や、産業界との共同研究等に大学院生やポストドクターが指導教員の適切な指導・監督のもと一定の責任を伴って参画する機会の拡充等を進める」ことや、「研究開発に携わる中で人材が育成されることの重要性や、研究開発の重点化に伴い人材の重点化も進むべきことに鑑みれば、競争的資金等の研究費において、人材の育成や活用を行うことが一層重視されるべきである」ことが指摘されている。</p> <p>また、NEDOが実施している企業・大学へのインタビューでも、企業側からは「現状の厳しさから長期的な研究に取組む優れた研究者を育成する状況には無く、外部にも適切な「育成の場」が無い」、大学側からは「研究の出口を見据えたアプローチをとれる人材がいない」といった趣旨の意見があった。</p> <p>さらに、NEDOの主要業務である研究開発プロジェクトについてその成果を広げる新たな取組</p>							

<p>であり、経済産業省独立行政法人評価委員会新エネルギー・産業技術総合開発機構部会においても、現在の取組を肯定しつつさらに期待を寄せるように「若手研究者の育成に工夫が見られ、これが大学と民間企業間で多く開設してほしい。また、NEDOでなくては出来ない人材育成プログラムの構築を目指してほしい」、「NEDO特別講座に参加し、多くの若手研究者が熱心に受講している姿を見て、中核人材育成が進んだと感じた」などと評価されていることから、本事業は極めて重要である。</p>
<p>2. 事業の目標、指標、達成時期、情勢変化への対応</p>
<p>①目標 大学に構築する拠点において、コアプロジェクトに関連する基幹技術又は技術経営に関連する人材育成の講座、人的交流、周辺研究等を実施することにより、その技術を担う人材を養成するとともに、コアプロジェクト等の成果の発展及び普及に寄与することを目標とする。</p>
<p>②指標 ・人材育成のための講座等の受講者数 ・人材交流シンポジウム等の参加者数 ・周辺研究の成果数（特許、研究論文、研究発表、共同研究契約件数等） ・その他適切な指標</p>
<p>③達成時期 拠点ごとに設定</p>
<p>④情勢変化への対応 なし</p>
<p>3. 評価に関する事項</p>
<p>①評価時期 毎年度評価：年度終了後速やかに実施（5月頃）。 中間評価：平成22年度</p>
<p>②評価方法（外部or内部評価、レビュー方法、評価類型、評価の公開方法） 毎年度評価は、内部評価とする。中間評価はユーザアンケート等を活用し実施する。</p>

[添付資料]

- (1) 平成21年度実施方針（略）
- (2) 平成21年度事業評価書

平成21年度 事業評価書

	作成日	平成22年7月5日
制度・施策名称	—	
事業名称	NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開	コード番号：P06046
担当推進部	総務企画部企画調整課	
0. 事業実施内容		
<p>将来の先端分野や融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携を人的交流の面から促進し、我が国の将来を支える産業技術の発展の「場」を形成する。具体的には、①NEDOプロジェクトのうち、大学が技術の中核となっているもの（コアプロジェクト）、②技術経営について国内最高レベルの研究であるものについて、それぞれのプロジェクトリーダー（PL）等の所属大学に拠点を設け、コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連した(1)人材育成の講座 (2)人的交流 (3)周辺研究等を展開する。平成21年度は8講座11拠点を事業を実施した。</p> <p>の展開を図る。</p> <p>(1)人材育成の講座 コアプロジェクト等のPL等及び特任教員等からなる講師（常勤／非常勤）陣による講義・実習を通じて人材養成を実施した。</p> <p>(2)人的交流 コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営を中心に、関連技術も含めた研究者、技術者等の人的ネットワークを構築するために、シンポジウム等の人的交流事業等を実施した。</p> <p>(3)周辺研究 コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連する基礎的研究やその成果の普及及び発展に資する派生的研究を実施した。</p>		
1. 必要性（社会・経済的意義、目的の妥当性）		
<p>本事業は、政府の重要政策である第3期科学技術基本計画、長期戦略指針「イノベーション25」、経済成長戦略大綱等にも示されているように、将来の先端分野や融合分野の技術を支える科学技術関連の人材育成を行うものである。</p> <p>例えば、第3期科学技術基本計画においては、「大学を拠点とした産学協働による教育プログラムの開発・実施や、産業界との共同研究等に大学院生やポストドクターが指導教員の適切な指導・監督のもと一定の責任を伴って参画する機会の拡充等を進める」ことや、「研究開発に携わる中で人材が育成されることの重要性や、研究開発の重点化に伴い人材の重点化も進むべきことに鑑みれば、競争的資金等の研究費において、人材の育成や活用を行うことが一層重視されるべきである」ことが指摘されている。</p> <p>また、NEDOが実施している企業・大学の研究実施者へのインタビューにおいても、企業側から「現状の厳しさから、長期的な研究に取り組む優れた研究者を育成する状況には無く、外部にも適切な「育成の場」が無い」といった意見や、大学側からは「研究の出口を見据えたアプローチをとれる人材がいない」という意見に代表されるように、人材育成が必要とされている。</p> <p>さらに、NEDOの主要業務である研究開発プロジェクトについて、その成果を広げる新たな取組であり、経済産業省独立行政法人評価委員会新エネルギー・産業技術総合開発機構部会においても、現在の取組を肯定しつつさらに期待を寄せるように「若手研究者の育成に工夫が見られ、これが大学と民間企業間で多く開設してほしい。また、NEDOでなくては出来ない人材育成プログラムの構築を目指してほしい」、「NEDO特別講座に参加し、多くの若手研究者が熱心に受講している姿を見て、中核人材育成が進んだと感じた」などと評価されていることから、本事業は極めて重要である。</p>		
2. 効率性（事業計画、実施体制、費用効果）		
<p>①手段の適正性 コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連した人材育成の講座、人的交流、周辺研究等について、それぞれ単独ではなく、一体的に取り組むことでシナジー効果が期待できる体制で実施している。なお、研究は大学の装置を利用し、講義やシンポジウムは大学の施設を活用する等、大学で実施するという利点を活かした効率的かつ効果的な計画で実施している。</p> <p>②効果とコストとの関係に関する分析</p>		

本事業は人材育成及び人材交流の要素を含んでおり、ユーザアンケート等により引き続き検討する。

3. 有効性（目標達成、社会・経済への貢献度）

平成21年度は以下のとおり、平成18年度開始の2講座・2拠点、平成19年度開始の4講座・7拠点、平成20年度開始の2講座・2拠点、計8講座・11拠点にて実施している。

実施期間	コアプロジェクト名	拠点
平成18～22年度	・大容量ストレージ (H14～H18) ・低損失オプティカル新機能部材技術開発 (H18～H22)	東京大学
平成18～22年度	・ナノガラス技術 (H13～H17) ・三次元光デバイス高効率製造技術 (H18～H22)	京都大学
平成19～21年度	・深部治療に対応した次世代DDS型治療システムの研究開発 (H19～H21)	京都大学 東京女子医大
平成19～22年度	・循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト (H19～H22)	東京大学
平成19～22年度	・先端機能発現型新構造繊維部材基盤技術の開発 (H18～H22)	東京工業大学
平成19～23年度	・生体高分子立体構造情報解析 (H14～H18) ・創薬加速に向けたタンパク質構造解析プロジェクト (H19～H23)	東京大学 京都大学 大阪大学
平成20～23年度	・高機能複合化金属ガラスを用いた革新的部材技術開発 (H19～H23)	東北大学
平成20～24年度	・イノベーション政策研究	東京大学

(1) 人材育成の講座

本事業全体で講座を約160回以上開催し、延べ3,100名の受講生を受け入れて実施した。

(2) 人的交流

本事業全体でシンポジウムを9回開催し、延べ1,300名の参加があった。

(3) 周辺研究

本事業に関わる周辺研究を含め、約220件の学会発表等、約100件の論文発表、28件の特許取得した。

人材育成の講座、人的交流、周辺研究それぞれについて、以上の成果が生まれており、企業等との新たな共同研究に発展した案件も14件に達する。加えて、当該共同研究の中でも2案件については、新規NEDOプロジェクトとして発展し、さらに深化した産学連携に移行して、企業等と大学が密接な連携体制を構築している。以上を踏まえて、プロジェクトと一体的な人材育成が効果的に行われてきていると評価することができる。

4. 優先度（事業に含まれる各テーマの中で、早い時期に、多く優先的に実施するか）

特になし

5. その他の観点（公平性等事業の性格に応じ追加）

特になし

6. 総合評価

①総括

本事業は、国の政策である第3期科学技術基本計画、長期戦略指針「イノベーション25」、経済成長戦略大綱等に示される人材育成の取組である。また、NEDOの主要業務である研究開発プロジェクト等についてその成果を広げる新たな取組であり、経済産業省独立行政法人評価委員会においても評価されており、今後も引き続き事業を継続していくことが必要である。

また、事業開始以降、講座については、470回以上開催し延べ9,700名以上が受講、シンポジウムについて、29回開催し延べ4,400名以上の参加を得ているとともに、周辺研究の実施により、約630件の学会等での発表、約270件の論文等の発表が行われる等、将来の先端分野や融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携を人的交流を実施に寄与していると言える。

②今後の展開

平成22年度にユーザアンケート等を活用した中間評価を実施し、その結果を踏まえ、今後の事業展開に活かすこととする。